今日のトピック

ギリシャは債務不履行の可能性が高まる

ポイント1 ECBは緊急流動性支援を凍結

29日は銀行業務停止へ

■28日、欧州中央銀行（ECB）は臨時の会合を開き、これまでギリシャの資金繰りを支えてきた緊急流動性支援（ELA）の現残高での凍結を決定しました。

■ギリシャの銀行は、 29日（月）以降、預金者に払い戻す現金が不足すると見込まれ、政府は資本規制を実施し、銀行の営業を停止すると公表されました。30日期限の国際通貨基金（IMF）への約15億ユーロの返済も滞り、債務不履行となる可能性が高まりました。

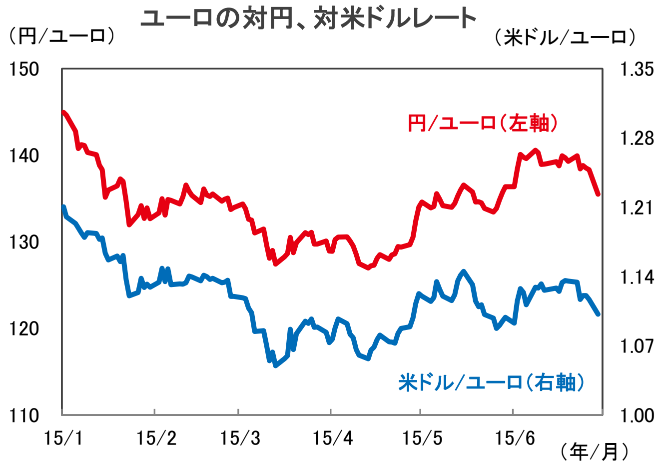
ポイント2 EUとの交渉決裂

6月30日の支援終了を確認

■ギリシャは27日未明、7月5日に国民投票を実施し、EU案の受け入れの是非を国民に問うと一方的に公表しました。このことで、ギリシャとEUとの交渉決裂が決定的となりました。あわせて、国民投票の結果が判明するまで、金融支援の継続をギリシャはEUに要請しました。

■しかし、EU側は27日に開催されたユーロ圏財務相会合で、すでに十分な時間的猶予は与えてきたとの見解を示し、「6月30日の支援終了」を確認し、ギリシャの提案を拒否する姿勢を示しました。

ユーロの対円、対米ドルレート



（注）データは2015年1月1日～2015年6月29日（6月29日は日本時間10:00）。
（出所）Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ギリシャを巡る動きと今後の予定

足元の動き		
	6月27日（土）	チプラス首相が国民投票実施の方針を公表
	同	ユーロ圏財務相会合、第2次金融支援の「6月30日終了」を確認
	6月28日（日）	ギリシャ議会、7月5日国民投票実施を決定
	同	ECB、ELAの現残高での凍結を決定
今後の予定		
	6月29日（月）	ギリシャ政府は資本規制実施（銀行休業日に指定）へ
	6月30日（火）	IMFに対する約15億ユーロの返済遅延
	7月5日（日）	ギリシャ国民投票実施
	7月16日（木）	ECB理事会
	7月20日（月）	国債償還（約35億ユーロ：ECB保有分と見られる）
	8月20日（木）	国債償還（約32億ユーロ：ECB保有分と見られる）

（出所）各種報道資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 国民によるEU案受け入れで、ギリシャ新政府がEUとの協議へ

■ギリシャはユーロ圏離脱はしないと見込まれるものの、仮に、国民投票で、EU案の受け入れが拒絶されると、離脱の可能性が高まります。ユーロに代わり新通貨が発行、流通することとなれば、インフレが進み、ギリシャ経済は大きく混乱します。また、EUにとっても今後のEUの統合推進への支障も懸念されます。

■27日（土）に公表された世論調査によれば、ギリシャ国民の57.5%がギリシャ政府が債権団との交渉に戻るべきだ、と回答したとされます。仮に、EU案が国民投票で受け入れられれば、チプラス首相の退陣や内閣改造が行われ、EUとの協議が新政府との間で進展する見込みです。ギリシャが債務不履行となったとしても、EUの金融システムの安定性を考慮すると、今回の混乱の影響は長い目で見れば限定的と思われますが、短期的には市場が不安定化することが想定されます。

ここもチェック！
2015年06月24日　最近の指標から見る欧州経済（2015年6月）
2015年06月15日　「ギリシャ問題」、瀬戸際での交渉へ（欧州）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。